

事務事業名	教育委員会運営事業			事業コード	10010100101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	島田 順子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			
【事業の概要】	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進し、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。				
	<p>教育委員会運営事業 3,029千円</p> <p>教育委員会（定例・臨時）の開催および教育委員（教育委員長1名・教育委員3名）の活動の事務処理を行いました。</p> <p>○教育委員報酬 2,519,997円 ○報償費 6,480円 ○旅費 80,485円 ○需用費 8,640円 ○使用及び賃借料 155,040円 ○負担金 82,100円</p> <p>学校教育、社会教育・体育及び芸術分野での優秀な成績、活躍に対し表彰を行いました。 ○報償費 94,744円</p> <p>○需用費 10,000円 ○委託料 71,000円</p>				
【事業の目的・事業の概要等】					

すぐのできる改善提案	坂井市教育振興基本計画の実現に向けて、進捗状況を確認していきます。また、教育行政に関する現場の幅広い声を聴くことが必要と考えることから、教育委員会の開催場所を年に複数回、教育機関等で実施します。
目標年度 平成26年度	
取組状況	平成26年7月には丸岡図書館で、平成26年10月には丸岡スポーツランドで定例教育委員会を行いました。図書館では展示品、スポーツランドでは改修工事後の施設について説明を受け、施設整備への理解を深めるものとなりました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市総合計画との整合を図りながら、教育振興基本計画の実現に努めます。
目標年度 平成27年度	
取組状況	定例教育委員会を年数回、教育機関の施設で行うこと、また学校や教育機関の行事に出向き、現場の声を教育行政に反映させます。

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	2,520千円	2,520千円	千円	千円			
			委託費	71千円	60千円	千円	千円			
			需用費	19千円	18千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	419千円	189千円	千円	千円			
	事業費合計	3,029千円	2,787千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.65人	4,568千円	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.65人	4,568千円	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,597千円	7,408千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		7,597千円	7,408千円	千円	千円					
財源合計	7,597千円	7,408千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市教育振興基本計画を基本に坂井市総合計画との整合性を図りながら、事務局事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法令に基づき実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	委員会運営のため、現状を維持しながら進めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	定例教育委員会や各種大会への参加等、教育行政への関わりが大きいです。現状を維持しながら進めます。			
すぐのできる改善提案	教育行政は「現場」を知ることも必要です。定例の教育委員会を会議室だけで行うのではなく、年に数回は教育施設でも開催していきます。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市教育振興基本計画の進捗状況を把握し、平成29年を目標としている基本計画を2年間延長します。教育基本構想と市総合計画との整合性を図ります。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】	成果	教育委員会会議の議案数	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
			目標値	48	達成率	48	達成率	48	達成率	48	達成率
	実績値	45	93.75	39	81.25	43	89.58	42	87.5		
	活動	教育委員会への教育委員の延べ出席率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	98.46	98.46	96.92	96.92
	活動	教育委員会の議事録ホームページ延べ公開率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								

事務事業名	教育委員会事務局事業			事業コード	10010205101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	島田 順子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会行政組織規則・坂井市奨学育英資金貸付規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の実務や円滑な運営調整を行い、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。

◆教育委員会事務局事業 8,981千円
教育長及び教育委員会事務局事業に対する事務全般を行います。

○旅費	385,450円		
○交際費	215,420円		
○需用費（消耗品費、書籍購入費等）	177,410円		
○委託料	1,414,000円		
・中高連絡協議会事業委託	725,000円	・建築確認申請業務委託	181,400円
・省エネ推進コンサルティング業務委託	507,600円	○使用料及び賃借	316,202円
○負担金補助及び交付金	5,572,100円		
○奨学育英資金貸付金	900,000円		

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,414千円	1,219千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	177千円	173千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,389千円	9,399千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	8,980千円	10,790千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.65人	11,596千円	1.25人	8,886千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.65人	11,596千円	1.25人	8,886千円	人	千円	人	千円
	総事業費		20,576千円	19,676千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			2,300千円	2,095千円	千円	千円	千円			
一般財源		18,276千円	17,581千円	千円	千円	千円				
財源合計		20,576千円	19,676千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	教育委員会職員研修会	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率		
		実績値	0	0	1	100	2	100	1	100
活動	奨学育成資金申請者に対するの貸付率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
活動	補助金交付数	目標値	3	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
		実績値	3	100	4	100	5	125	4	100
活動	省エネ対策推進協議会の開催数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行える改善提案	教育委員会事務局事業は、教育委員会や幼稚園・小中学校の全体に関するもの、高校教育の支援、教育行政全体の環境対策、坂井市教育行政に関わる責務を果たすための事業です。生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の研修、課横断体制の構築を行います。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市教育振興基本計画は、坂井市総合計画の教育分野の活動計画です。教育分野以外の各種施策と整合を保ちながら、事業を展開していきます。また、事務局職員の研修、課の横断体制の構築と質の向上への取り組みも行いたいと考えます。ただし、平成30年度の国民体育大会等の特別な事業においては必要な準備を進めていきます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市教育振興基本計画の着実な実施に向けて、このまま継続推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	教育行政の推進のため、教育委員会や教育長の基で市が進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	教育行政の推進のためには教育委員会事務局全体の円滑な運営が必要です。そのため現状を維持しながら進めていきます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	教育行政の推進のためには教育委員会事務局全体の円滑な運営が必要です。平成30年の国民体育大会の円滑な実施には、人員の確保が必要です。			
すぐに行える改善提案	教育振興基本計画の実施に向け、幅広い教育行政を事務局全体で推進するため、部内連絡体制を強化します。国民体育大会の実施に向けて、任期付き職員の採用等、人員の確保を図っていきます。また、事務局全体の応援体制を構築していきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国民体育大会の開催に向けて準備をすすめていきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	小学校管理事業		事業コード	10020105101	
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	小川 宣成
事業対象	市民（児童）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	県費負担教職員健康診断業務
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・小学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法			
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			
事業の概要	市内19の小学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで児童教育の充実を図ります。				
	<p>◆小学校管理事業 本庁 173,314千円 市内19小学校の統括的な維持管理を行います。</p> <p>○賃金、報償費、旅費（臨時用務員） 14,737千円 ○小学校施設維持管理経費 57,595千円 ・需用費（修繕料等） 17,277千円 ・役務費（火災保険料等） 6,777千円 ・委託料（各種保守点検委託料等） 33,541千円 ○使用料及び賃借料（土地借上料等） 88,739千円 ○工事請負費（遊具設置工事） 4,644千円 ○原材料費（机天板・椅子座面・川砂等） 1,909千円 ○備品購入費（生徒机・椅子・テレビ・暖房機等） 5,690千円</p> <p>◆小学校管理事業 各小学校 87,386千円 市内19小学校にて対応する維持管理費。</p> <p>○需用費（消耗品費・光熱水費等） 78,637千円 ○役務費（通信運搬費） 4,529千円 ○委託料（各種保守点検委託料） 2,273千円 ○使用料及び賃借料（コピー機リース料等） 1,947千円</p> <p>◆省エネ対策事業 97千円 ○使用料（デマンド監視サービス）</p>				

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	35,815千円	33,128千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	95,914千円	91,619千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	11,305千円	9,757千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	103,303千円	83,422千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	246,337千円	217,926千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.73人	12,158千円	1.55人	11,019千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.73人	12,158千円	1.55人	11,019千円	人	千円	人	千円
総事業費			258,495千円	228,945千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	1,106千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	726千円	385千円	千円	千円				
	一般財源	257,769千円	227,454千円	千円	千円					
財源合計	258,495千円	228,945千円	千円	千円						

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	110	達成率 110	達成率 130	達成率 126	
			実績値	100	90.91	100	90.91	131
活動	教職員健康受診件率	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
			実績値	98.8	98.8	96.82	96.82	93.14
活動	校庭木を防除した小学校（年間2回）	校	目標値	19	達成率 20	達成率 20	達成率 20	
			実績値	19	100	20	100	20
活動	遊具修繕の必要な校数	校	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 10	
			実績値	5	100	5	100	3
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

すぐにできる改善提案	平成26年度の施設不具合の対応件数は、88件です。残りは、平成27年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合については、関係部局と協議し早急に対応し、児童の安全確保と良好な教育環境を目指します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	緊急性・危険性がある施設の不具合については、早急な対応を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校の施設を良好な状態に保ち、児童がより良い教育環境の中で、過ごすことができるように施設の維持管理を行うことは必要です。平成27年度までは、耐震補強工事・大規模改修時期と不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように、耐震補強等を行う際には、十分な協議を行っています。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	児童がよりよい教育環境の基で安全に過ごせるように、学校施設の維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	児童の安全・安心を最優先とし、市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	学校の耐震補強工事や大規模改修は平成27年が完了年度ですが、維持管理のための補修や修繕は随時行い、児童の教育環境の保全を図ります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	施設の維持管理に要する業務は、施設数が多くまた専門的知識も求められ大変です。技術部署の協力を得ながら、また学校等と協力しながら実施していきます。			
すぐにできる改善提案	危険性や緊急性があれば、早急に対応し、児童の安全確保と良好な教育環境をめざします。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	学校施設の改修に、終わりはありません。耐震補強工事や大規模改修を行わなかった施設においても効率よく改修を行っていくように、財政部局や営繕部局と協議を行いながら、改修計画をつくります。			
目標年度 平成30 年度				

事業の成果	活動	施設不具合等の対応件数	目標値	110	達成率 110	達成率 130	達成率 126		
			実績値	100	90.91	100	90.91	131	100.77
	活動	教職員健康受診件率	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100		
			実績値	98.8	98.8	96.82	96.82	93.14	93.14
	活動	校庭木を防除した小学校（年間2回）	目標値	19	達成率 20	達成率 20	達成率 20		
			実績値	19	100	20	100	20	100
	活動	遊具修繕の必要な校数	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 10		
			実績値	5	100	5	100	3	60
			目標値		達成率	達成率	達成率		
			実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率			
		実績値							

事務事業名	中学校管理事業			事業コード	10030105101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	小川 宣成		
事業対象	市民（生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	県費負担教職員健康診断業務		
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・中学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法					
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の概要	市内5の中学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで生徒教育の充実を図ります。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>◆中学校管理事業 本庁 56,538千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○賃金・旅費（臨時用務員） 2,057千円 ○中学校施設維持管理経費 21,653千円 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（修繕料等） 1,818千円 ・役務費（火災保険料等） 2,009千円 ・委託料（各種保守点検委託料等） 17,826千円 ○使用料及び賃借料（土地借上料等） 26,911千円 ○原材料費（机天板・椅子座面・川砂等） 894千円 ○備品購入費（生徒机・椅子・テレビ・暖房機等） 1,999千円 <p>○工事請負費 3,024千円</p> <p>◆中学校管理事業 各中学校 44,141千円 市内5中学校にて対応する維持管理費です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費（消耗品費・光熱水費等） 40,083千円 ○役務費（通信運搬費） 2,090千円 ○委託料（各種保守点検委託料） 1,467千円 ○使用料及び賃借料（コピー機リース料等） 501千円 <p>◆省エネ対策事業 227千円</p> <p>○使用料（デマンド監視サービス使用料）</p>					

すぐにできる改善提案	平成26年度の施設不具合の対応件数は、13件です。残りは、平成27年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合については、関係部局と協議し早急に対応し、生徒の安全確保と良好な教育環境を目指します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	緊急性・危険性がある施設の不具合については、早急な対応を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	中学校の施設を良好な状態に保ち、生徒がより良い教育環境の中で、過ごすことができるように施設の維持管理を行うことは必要です。平成27年度までは、耐震補強工事・大規模改修時期と不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように、耐震補強等を行う際には、十分な協議を行っています。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	19,293千円	17,533千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	41,901千円	45,478千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	4,099千円	3,305千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	33,556千円	25,989千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	98,849千円	92,305千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.24人	8,715千円	1.32人	9,384千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.24人	8,715千円	1.32人	9,384千円	人	千円	人	千円
総事業費			107,564千円		101,689千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	107千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	344千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,239千円	444千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	104,325千円	100,794千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		107,564千円		101,689千円		千円		千円		

【前年度改善案に対する取組状況】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	30	達成率 30	達成率 25	達成率 31	
			実績値	40	133.33	44	146.67	33
活動	教職員健康診断受診率	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
			実績値	98.8	98.8	98.67	98.67	98.32
活動	校庭木を防除した中学校（年間2回）	校	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 5	
			実績値	5	100	5	100	4
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生徒がよりよい教育環境の基で安全に過ごせるように、学校施設の維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生徒の安全・安心を最優先とし、市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	学校の耐震補強や大規模改修は平成27年度が完了予定ですが、維持管理のための補修や修繕は随時行い、生徒の教育環境の保全を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	施設の維持管理に要する業務は、施設数が多くまた専門的知識も求められ大変です。技術部署の協力を得て、学校と協力しながら実施していきます。			
すぐにできる改善提案	危険性や緊急性があれば早急に対応し、児童の安全確保と良好な教育環境をめざします。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	学校施設の改修に終わりはありません。耐震補給工事や大規模改修を行わなかった施設においても効率よく改修を行っていくように財政部局や営繕部局と協議を行い、改修計画をつくります。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】	活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	30	達成率 30	達成率 25	達成率 31
				実績値	40	133.33	44	146.67
活動	教職員健康診断受診率	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
			実績値	98.8	98.8	98.67	98.67	98.32
活動	校庭木を防除した中学校（年間2回）	校	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 5	
			実績値	5	100	5	100	4
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	幼稚園管理事業		事業コード	10040105101	
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	小川 宣成
事業対象	市民（園児）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・幼稚園設置基準			
根拠例規	有	坂井立幼稚園の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			
事業の概要	市内6の幼稚園の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで幼児教育の充実を図ります。				
	<p>◆幼稚園管理事業 本庁 5,902千円 市内6幼稚園の総括的な維持管理を行います。</p> <p>○報償費・旅費（園長等） 370千円 ○幼稚園施設維持管理経費 3,911千円 ・需用費（修繕料等） 1,351千円 ・役務費（火災保険料等） 688千円 ・委託料（各種保守点検料等） 1,872千円 ○使用料及び賃貸借料（車両借上料等） 38千円 ○原材料費（砂場用川砂） 50千円 ○備品購入費（冷蔵庫） 553千円 ○負担金補助及び交付金 980千円</p> <p>◆幼稚園管理事業 各幼稚園 2,857千円 市内6幼稚園にて対応する維持管理費。</p> <p>○需用費（消耗品費・光熱水費） 2,100千円 ○役務費（通信運搬費） 332千円 ○委託料（各種保守点検料） 57千円 ○使用料及び賃貸借料（コピー機リース料等） 368千円</p>				

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,929千円	1,723千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3,451千円	4,498千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,020千円	1,081千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,359千円	2,196千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	8,759千円	9,498千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.71人	4,990千円	0.84人	5,972千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.71人	4,990千円	0.84人	5,972千円	人	千円	人	千円
総事業費		13,749千円	15,470千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	8,251千円	9,401千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	470千円	60千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	5,028千円	6,009千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	13,749千円	15,470千円	千円	千円	千円	千円				

活動	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	15	達成率	20	達成率	20	達成率	49	達成率
			実績値	10	66.67	12	60	16	80	41	83.67
活動	遊具修繕が必要な幼稚園で遊具修繕を行った園	園	目標値	3	達成率	3	達成率	1	達成率	7	達成率
			実績値	3	100	2	66.67	1	100	7	100
活動	園庭木の防除を行った園（年2回）	園	目標値	7	達成率	10	達成率	10	達成率	11	達成率
			実績値	7	100	10	100	10	100	11	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								

すぐに行える改善提案	幼保一元化で廃止した幼稚園舎は経費を最小限とし、今後、継続して活用する施設は必要な改修・改善を行います。
目標年度 平成26年度	
取組状況	使用していない幼稚園舎の施設管理経費については最小限に抑え、継続して使用する幼稚園施設については必要な改修・改善を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の幼保一元化に向け、計画と整合した維持管理を行う必要があります。また、当面は、幼稚園園児が支障なく学習できる施設の維持管理を行うとともに、今後は、新たな施設の枠組みにあわせた施設の改修等により園児が支障なく学べ、教諭においては十分な指導ができる良好な施設の維持管理を行います。福祉部局との十分な協議を行い、最良の幼児教育環境を提供します。
目標年度 平成30年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市の幼保一元化計画の実施に基づき、園児の安全確保を最優先としながら施設管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市の幼保一元化計画の実施に基づき、市立幼稚園の運営を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市立幼稚園の維持管理に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	施設の維持においては、技術部署と連携しよりよい施設を保ちます。また、教諭においては、幼保一元化の実施により適正配置に努めます。			
すぐに行える改善提案	幼保一元化計画の実施にむけ、幼稚園型に移行する施設の維持管理に努めます。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	福祉部局と十分な協議を行い、教育環境の充実を図ります。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

事務事業名	キンダーホール管理運営事業			事業コード	10050700101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	小川 宣成
事業対象	市民（児童・生徒）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市キンダーホール三国条例				
関連計画・マニュアル	有 坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画				
事業の目的・事業の概要等	放課後の児童・生徒の居場所として、当該施設を開放することにより青少年の健全育成を図ります。				
	<p>【開館時間】月・火・水・木・金（午後3時～6時） （土曜日・日曜日・祝日・祭日・年末年始は休み）</p> <p>○賃金（臨時職員） 845 千円 ○需用費（消耗品、光熱水費、修繕料） 1,780 千円 ○その他施設維持管理費（役務費、委託料、使用料） 351 千円</p>				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	三国まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が設置され、その活動方針を、三世代交流事業とすることが示されました。本年度末に、市として同施設の管理運営について、具体的な案を示しましたが、継続協議となりました。その協議を継続して行います。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	キンダーホール検討委員会委員との協議により、移譲に向けた施設の修繕（整備）として、トイレ改修及びエアコン設置工事を行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	三国まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が設置され、その活動方針を、三世代交流事業とすることが示されました。本年度末に、市として同施設の管理運営について、具体的な案を示しましたが、継続協議となりました。その協議を継続して行い、市と地域が納得し、施設を地域へ移譲し地域が施設を運営することを目指します。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費				
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	286 千円	千円	千円	千円			
			需用費	1,780 千円	214 千円	千円	千円			
			役務費	44 千円	43 千円	千円	千円			
			その他	23 千円	22 千円	千円	千円			
			事業費合計	2,133 千円	279 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.56 人	3,936 千円	0.61 人	4,336 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.56 人	3,936 千円	0.61 人	4,336 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,069 千円	4,615 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			6,069 千円	4,615 千円	千円	千円				
	財源合計	6,069 千円	4,615 千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地元キンダーホール検討委員会と協議を重ね、平成30年の移譲に向けこのまま継続します。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地元キンダーホール検討委員会と協議を重ね、平成30年の移譲を進めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地元要望により様式トイレの設置やエアコンの設置も終わりました。現状を確保します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	このまま現状を維持していきます。			
すぐにできる改善提案	地元キンダーホール検討委員会と協議を行います。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地元キンダーホール検討委員会と協議を行います。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
活動	年間施設利用者数（子ども）	人	目標値 2000 達成率	1500 達成率	2000 達成率	2000 達成率
		実績値 1942 97.1	1194 79.6	1472 73.6	1882 94.1	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

事務事業名	竹田体育館等管理運営事業			事業コード	10050705101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	小川 宣成
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市竹田体育館等使用条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市民のスポーツ及び体育振興を目的とした施設の維持管理を行う。				
	<p>◆竹田体育館等管理運営事業 本庁 2,900千円</p> <p>廃校とする竹田小学校及び丸岡中学校竹田分校の体育館・グラウンドを社会体育施設として、校舎を市の財産として適正に維持管理する。</p> <p>○需用費（光熱水費・修繕料） 765千円 ○役務費（通信運搬費・手数料） 73千円 ○委託料（警備保障委託料・施設管理委託料） 752千円 ○使用料及び賃借料（土地借上料）1,310千円</p>				

すぐに行える改善提案	平成27年度から管理運営は、企画情報課へ移管されます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	752千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	765千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	73千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,310千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,900千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.61人	4,287千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.61人	4,287千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,187千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	48千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		139千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		7,000千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		7,187千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度から企画情報課へ所管替えします。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度から企画情報課へ所管替えします。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度から企画情報課へ所管替えします。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度から企画情報課へ所管替えします。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
活動	年間施設利用者数	人	目標値 3000	達成率	達成率	達成率
		実績値 2965	98.83			
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	教育振興整備基金			事業コード	13021400101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	小川 宣成		
事業対象	市民（児童・生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市教育振興整備基金条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の目的・事業の概要等	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした学校教育の振興及び学校施設の環境整備に必要な財源に充てるため、教育振興整備基金を設置します。						
	全額を平成26年度繰越としたため、基金は利子積立のみとしました。						
	【平成26年度末教育振興整備基金】	36,265,281円					

【事業の概要】

すぐのできる改善提案	関係部局と基金の財源確保について、協議を行っていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	継続的に関係部局と教育振興整備基金の財源確保について協議します。また、教育振興整備基金の運用を十分に協議していきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	教育振興整備基金費					
		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,030 千円	29 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	1,030 千円	29 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.10 人	703 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.10 人	703 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費	1,733 千円	882 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	1,030 千円	29 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	703 千円	853 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	1,733 千円	882 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	学校教育の振興と学校施設の環境整備を図ることを目的とした基金のため、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市がこのまま実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	財政部局と協議を行いながら現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状を維持していきます。			
すぐのできる改善提案	関係部局と協議を行い、基金の財源確保に努めます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	関係部局と協議を行い財源の確保に努めると共に、運用についても協議を行い施設の環境整備に努めます。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
成果	教育振興整備基金の有効な利用数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	0	0	0	0	1	100	1	100	
		回	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
		回	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
		回	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
		回	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
		回	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									

【事業の成果】